別記様式第１号（第６条関係）

　　　　年　　月　　日

広　　島　　県　　知　　事　　　様

（働き方改革推進・働く女性応援課）

所在地

名　称

代表者（職・氏名）

年度　女性幹部人材育成事業補助金交付申請書

　女性幹部人材育成事業補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

１　補助金交付申請額等

補助事業に要する経費　　　　　　　円

補助対象経費　　　　　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

２　添付書類

　(1)　女性幹部人材育成事業計画書

　(2)　経費の根拠となる資料（見積書等）

(3)　企業・団体概要資料（パンフレットなど補助対象者の活動内容が分かるもの）

(4)　補助事業申請日から３か月以内に法務局で発行された補助金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）の履歴事項全部証明書（原本）

(5)　補助事業申請日から３か月以内に県税事務所で発行された申請者の県税納税証明書（県税及び地方法人特別税について未納がないこと）（原本）

(6) 過去３年分の収支計算書（貸借対照表、損益計算書等の決算書類）

(7)　その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  |

交付申請書別紙（様式第１号関係）

**女性幹部人材育成事業計画書**

**１　申請者情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 資本金 | 円 | 従業員数（常時使用する従業員の数） | 人 | 設立年月 | 年　　月 |
| 業　種 | 該当箇所に✔を記載してください□製造業　□建設業　□運輸業　□卸売業　□小売業　□サービス業□ゴム製品製造業　□ソフトウェア業又は情報処理サービス業　□旅館業□医療法人・社会福祉法人　□学校法人　□その他（　　　　　　　　　　） |
| 主な製品サービス等 |  |

**２　ダイバーシティ推進における経営戦略**

|  |  |
| --- | --- |
| 自社のダイバーシティや女性活躍推進の方針（経営理念や中期ビジョン・中期経営計画への位置づけ） |  |
| 自社の現状と課題 |  |

**３　女性幹部の登用目標**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状（　　年　月時点） | 役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 執行役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 管理職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 係長・主任相当職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 目標（　　年時点） | 役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 執行役員 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 管理職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |
| 係長・主任相当職 | 人 | うち女性　　　人（女性割合　　　％） |

**４　女性幹部人材育成計画等**

　　別紙のとおり

**５　申告事項**

　　次の各項目に該当することを確認し、✔を記載してください。

　□　県税に未納がない。

　□　性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を

行っていない。

　□　暴力団等と関わりがない。

　□　申請日から過去３年間に労働関係法令その他法令に係る重大な違反がない。

　□　同一会計年度において同一事業・同一内容に対して、国又は地方公共団体から

他の補助金の交付を受けていない。

（別紙）

**女性幹部人材育成計画等**

**１　育成対象の人材情報（申請時点）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 育成対象人材 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 年齢 |  |

**２　人材育成の方法及び目標**

|  |  |
| --- | --- |
| 人材育成方法 | 対象者の人材育成内容やスケジュール等を詳しく記載してください。 |
|  |
| 幹部登用の目標 | 育成対象人材をいつまでに、どのようなポストに登用する目標か記載してください。 |
|  |

**３　補助金交付申請額等**

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　円

（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　円

（３）補助金交付申請額　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

**４　支出内訳**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜） | 内訳（経費区分の詳細） |
| 受講料（授業料）教材費 | 円 | 円 |  |
| 旅費（滞在費や渡航費を含む） | 円 | 円 |  |
| 保険料 | 円 | 円 |  |
| 委託料 | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  |
| 合　計 | 円 | 円 |  |

（注１）育成対象人材が複数いる場合は、それぞれ作成すること。

（注２）必要に応じて参考となる資料を添付すること。